

# 地域福祉の方法と ソーシャル・キャピタルの醸成 (I)

樋下田 邦子

1. 序 章
2. 研究の目的と方法
3. 地域福祉の考え方と方法論
  - (1) 社会福祉から地域福祉へ
  - (2) 地域福祉理論の変遷
  - (3) 地域福祉の推進・包摂に向けて
4. ソーシャル・キャピタルと地域再興
  - (1) ソーシャル・キャピタルの定義と要素
  - (2) 信頼・規範・ネットワークの意味
  - (3) 先行研究とその考察 …… (以上本号)
5. 事例研究
  - (1) 坂祝町地域福祉計画の策定・評価から町民のつながり
  - (2) 共同売店におけるつながり
  - (3) 信頼・規範・つながりから考察
6. 地域福祉とソーシャル・キャピタルからの考察
  - (1) 地域住民と行政との連携
  - (2) 結束型と橋渡し型のつながり
  - (3) 地域福祉の方法について

## 1. 序 章

日本社会は、少子化高齢化、核家族化、価値観の多様化、所得格差や地域格差の拡大、先行き不透明な社会保障、失われていく地域互助システム、社会全体の規範意識の低下など、経済・福祉をめぐる社会のあり方が大きく揺らいでおり、安心・安全に生活するには程遠い状況と認識できる。

こうした中で、住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するために、2007年10月3日に設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」<sup>1)</sup>は、「今、地域福祉を議論することの意味」について、我が国における福祉のあり方を考える際、公的な福祉サービスの充実整備を図るとともに、地域における身近な生活課題に対応する、新しい地域での支え合いを進めるための地域福祉のあり方を検討することが緊要な課題となっている。そこで、これからの新しい地域福祉の意義や役割、そうした地域福祉を推進するために求められる条件は何か、について考

え方を整理し、住民と行政の協働による新しい福祉のあり方を提示することが必要となったとしている。

本来行政が持つべき責任を住民に押し付ける意図が見えないではないが、地域社会の再生・再興の視点から地域福祉の方法を考えることは必要であろう。それは、地域における福祉課題、生活課題を誰もがいつかは遭遇する課題であること、これらの課題を自らの問題であると認識した上で、行政が持つべき役割を明確にして、行政と住民が福祉・生活課題を共有し解決に向かうような仕組みづくり、具体的な方法を示すことである。

2009年第23回日本地域福祉学会「地域福祉を取巻く状況認識と研究課題——住民主体力の形成に向けて——」の講演で、牧里毎治は、「現代社会は、地域社会のなかに潜在化した社会的排除という見えない差別構造をつくりだしているのではないか。連帯や信頼、つながりや支え合いという社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を喪失させた現象としての社会的排除こそ、地域福祉が真正面から向き合わなければならない課題ではないか。」<sup>2)</sup>と述べている。

地域福祉方法論は、生活課題を行政と住民が紐解きながら、創りあげていくものではないだろうか。これまで日本という国が歩んできた地域福祉の歴史に立脚しながら、住民主体とは何かを問い続けることが必要であろう。それには、地域で混沌としている生活課題を見えるようにしなければいけないと考える。

1990年代の後半頃から、経済学研究分野において、資本主義社会のあり方を問うソーシャル・キャピタルという概念のもとに様々な論文や調査研究が見られる。ソーシャル・キャピタルとは「信頼・規範・相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し、そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような見えざる資本」という概念であり、R.D.パットナム<sup>3)</sup>、山内<sup>4)</sup>、宮川<sup>5)</sup>らの研究がある。

戦後日本のコミュニティでは、自治会・町内会やこれらに付随する婦人会・老人会などの地縁組織が重要な役割を果たしてきた。自治体、特に市町村は最小単位の住民自治組織として地縁組織を活用すべく、少額の補助金や委託費を配分してきた。しかし、こうした地縁組織は、大都市を中心に加入率の低下など衰退が進んでいる。これに代わって、福祉、環境、教育など、様々な非営利組織（NPO）が登場し、今後ソーシャル・キャピタルの形成に市民活動が大きな役割を果たすと期待されている<sup>6)</sup>。

2005年8月には「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」（内閣府経済社会総合研究所編）と題する報告書が出されている。この調査においてソーシャル・キャピタル醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動の形成が生活上の安心感を醸成し、自分の住むコミュニティへの評価を高めるということが明らかになったと報告されている点は興味深い。ソーシャル・キャピタルの醸成は、地域福祉の推進に相乗効果をもたらすと考えることができるであろう。地域福祉の方法（地域福祉を推進する上での信頼・規範・つながりを醸成する方法）とソーシャル・キャピタルの醸成を並列にするには、事例研究を積み重ねていくことが必要になる。本研究は、そのスタートに立っている状況である。

## 2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、ソーシャル・キャピタル醸成を地域福祉推進の方法論に応用し、実践で活用できる考え方を示唆することである。

この目的を達成する方法として、以下の3段階が考えられる。

- ① 第1段階は、地域福祉の考え方や方法論の課題とソーシャル・キャピタルの概念や先行調査研究の成果・課題との関係を考察し整理すること。
- ② 第2段階は、事例調査の結果を地域福祉の方法とソーシャル・キャピタル醸成から考察すること。調査は、二つの事例研究になる。

ひとつは、岐阜県祝町地域福祉計画策定と評価委員会の活動事例である。詳細については、第5章で述べるが、地域住民で構成される地域福祉計画評価委員会が、地域福祉計画の進捗状況を評価するには、地域がどのような実態であるのか、地域活動の現状を知らないのでは、地域福祉計画は「絵に描いた餅」「住民が参加して作った意味がない」「評価する意味がない」などの意見がだされたことが事例研究を始める一歩になった。現在、地域福祉計画策定に参加した町民と地域福祉評価委員会の町民が中心となり、住民自治組織のNPOを立ち上げ、地域福祉、地域再興へ取り組み始めている。

二つ目は、沖縄や奄美諸島に存在する共同売店の事例調査である。かつて、日本の地域社会では、<sup>ゆい こう</sup>結や講という相互扶助、助け合いが発達していた。沖縄本島の農村部または離島の集落で見受けられる共同売店（または共同店）は、単なる地域のお店ではなく、100年前に、その集落の住民全員の出資によって開店し、相互扶助（ユイマール）・規範のもとで運営されている。共同店は、経済的営利が少なく、経営に困難な状況においても、高齢者のために「ユンタク」する場として必要という声が住民から聞かれる。この共同売店は、経済的機能、福祉的機能、情動的機能があり、高齢化が進んだ過疎地域で、地域活性化モデルとして共同売店が注目され、近年、宮城県丸森町の大張地区では、実際にこうした仕組みを取り入れた店が開店している。社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の醸成を紐解く事例であると考えられる。

- ③ 第3段階は、二つの事例調査をもとに、地域福祉とソーシャル・キャピタル醸成について、地域住民と行政との連携、結束型と橋渡し型とのつながりからソーシャル・キャピタルの醸成と地域福祉の方法を考察し、実践で活用できる考え方を示唆したい。

## 3. 地域福祉の考え方と方法論

筆者は、「地域福祉とは、固有な生活環境を持つ人間が自己実現、社会的自律性を獲得するた

めに、社会環境の整備や再構築、制度・政策、コミュニティへ積極的に参加し、住民が主体になれる社会の構築を目指すものであり、これらを実現するための方法が「地域福祉援助技術」である、言い換えれば、地域福祉は、日常生活圏域をベースにしていること、属性分野別を超えた社会資源の創出が可能なることから、住民主権の立場から制度改革、新たな制度作成に参加と協働する運動が軸にあり、福祉は、まちづくりなどの経済政策と切り離すことはできないと考えている。

では、なぜ今日、地域福祉のあり方が論議されているのか考えてみたい。

## (1) 社会福祉から地域福祉へ

日本の社会福祉は、戦後の混乱や緊急を要するものとして（1947年児童福祉法・1946年旧生活保護法・1949年身体障害者福祉法・1951年社会福祉事業法）、金銭給付や施設整備を中心に進められてきた。（第1段階目の福祉三法の時期）

1960年代の高度経済成長は、都市への人口集中、過疎・過密問題が深刻になり、家庭や地域社会のつながりの弱体化や機能の低下が起り、一方では、公害問題、環境問題が深刻になった。しかし、金銭給付の増大や施設整備の拡大路線は続いた。この政策が大きく転換したのは、1973年のオイル・ショックであり、経済成長の終焉であるといわれている。（第2段階目の福祉六法の時期）

その後大きな転換期を迎え、1980年代から、日本の高齢化の急速な進展と福祉需要者の増加やノーマライゼーション、自立生活（1981年国際障害者年）が潮流となり、施設福祉時代から在宅福祉サービス整備の時代へ突入した。（福祉の見直し期）

特に、1990年の社会福祉関係八法改正が大きな転機である。この改正は、市町村中心の地域福祉の明確化が図られ、在宅福祉事業を第二種社会福祉事業（社会福祉事業法の一部改正による）に位置づけた。地方分権一括法、社会福祉基礎構造改革、1995年の障害者プラン、1997年に児童福祉法改正、公的介護保険制度が成立した。（改革期）

2000年4月からは介護保険制度がスタートし、市町村が保険者となって要介護と認定された者に対して介護サービスが提供されるようになった。同時に、1951年に制定された社会福祉事業法が社会福祉法と改められ、第4条には地域福祉の推進に関わる規定が設けられた。同時に、地方の疲弊をもたらした三位一体の改革、2005年の障害者自立支援法の施行があり、現在は、市町村の経済力や地域住民の福祉力（地域住民が価値観の多様性を認め、受け入れ、その中から必要な活動を生み出し、これからの地域のあり方を創造していく力）が問われるようになってきているといえる。

このような制度の変遷の背景には、福祉問題の捉え方が変容する課題が噴出してきたこと、特に、地域状況と家族機能の大きな変化がある。地域状況の変化は、人と人とのつながりの希薄化だけでなく、グローバル化に伴う経済の低迷、雇用体系の多様化、外国人労働者の増加など失業・排除・異文化の問題がある。家族の変化は、介護ニーズの深刻化、子育て・保育ニーズの多



様化をもたらすと同時に、子どもの発達・虐待など、子どもを取り巻く環境が劣化進行し、家庭・地域・学校が立ちすくんでいる状況であり、これは、戦後、物質的豊かさを求め続けた代償ともいえるであろう。

社会福祉とは語源的にいわゆる“食べ物などが満ち足りたこと”を意味する。「福祉」的状态を目指す「社会制度」である以上、国民生活を快適な満たされた状態におくことが目的となる。しかもそれは、社会保障や公的扶助のような経済的所得保障とは異なり、直接的対人援助関係を前提にして成り立つサービスであると考えられる<sup>7)</sup>。

さらに、社会福祉の自立支援を考えた場合、① 労働的・経済的自立、② 精神的・文化的自立、③ 身体的・健康的自立、④ 社会関係的・人間関係的自立、⑤ 生活援助的・家政管理的自立、⑥ 政治的・契約的自立が、相互の有機的に展開して自立を成り立たせる要件であり、また、① 在宅福祉サービスの整備、② 在宅福祉サービスと保健・医療、その他関連するサービスを有機的に総合できるサービスシステムの構築、③ 近隣住民の社会福祉への関心と理解を深め、ソーシャル・サポート・ネットワークを展開できる福祉コミュニティづくり、④ 在宅生活が可能になるような住宅保障と社会交流サービスの保障、⑤ ユニバーサル・デザインによる都市環境の整備など生活環境の整備が、地域福祉という社会福祉の考え方とサービスシステムが成立するために必要である<sup>8)</sup>。

今日の社会状況と社会福祉の自立を考えた場合、福祉概念は、暮らしのあらゆる場面で起こりうる生活課題に対応する、幅の広いものであり、方法や対象をあらかじめ限定することなく、生活課題に対して柔軟に対応することが求められている。行政施策中心の与える福祉、特定の人に対する公費の投入から、地域活動を通して地域を再興し活性化させるものとして捉える時にきているであろう。

また、日本の「動向を一つとして、従来の行政主導のガバメントではなく、行政と住民がパートナーシップの関係を築きつつ、ソーシャル・キャピタルの視点を踏まえたガバナンスという新しい公共哲学が台頭している。」<sup>9)</sup> これは、地域福祉が持つ、従来の福祉の枠を大きく越えるものであり、防犯防災・教育・文化・住宅・まちづくり等幅広い分野との連携を意味することである。そしてそのためには、地域特性に沿った人々の協働活動、住民の積極的な参加による新たな結びつきを育むシステムづくりが必要になっていることを示している。

## (2) 地域福祉理論の変遷

地域福祉理論も同様に、発展と広がりを見せている。1960年代に地域福祉概念について二つの準拠概念が出現したといわれている。1962年の「社会福祉協議会基本要項」に示されている、住民を主体に公私関係者の連携により住民の福祉増進を図るという考え方が、ひとつの概念であり、もうひとつが、1969年の東京都社会福祉審議会答申「東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について」に示されている、要援護者の地域生活を支援する「コミュニティ・ケア」と

いう考え方の概念である。

こうした中で、岡村重夫は、シーボム報告「コミュニティ・ケアの推進」(1970年)の検証を進め、1974年に『地域福祉論』を上梓した。岡村は、社会福祉の展開の場を「コミュニティ」におき地域社会を客体とせず、住民の主体的な参加によって「福祉問題解決機能」「問題の予防的な機能」を持たせることに意義があり、地域福祉下位概念は、「地域組織化」「予防的社会福祉サービス」「community care」「収容保護サービス」であるとしている<sup>10)</sup>。

しかし、この時期の地域福祉は、制度サービスの充足に集中し、地域住民、個々の自己実現、権利、個人の保障がなされていない、治療的なコミュニティ・ケア推進であったといえる。

1980年代に入り、社会福祉の制度改革が大きく進んだ。1981年に「第二次臨調行政調査会」が設置され、行政改革、財政再建が検討されて、「活力ある福祉社会の建設」と「国際社会に対する積極的貢献」を掲げた。在宅サービス整備を目的にした政策は、在宅三本柱「ホームヘルプサービス」「ショートスティ」「デイサービス」などの拡充を図り、ボランティア活動、社会福祉協議会、生活協同組合、農業協同組合、住民参加型組織、自主グループの活動が推進された。つまり、積極的に在宅福祉サービスの民間委託として供給多元化を進めていったと考えられる。拡大、多様化する福祉ニーズ、進行する高齢化に向けて施設、在宅の両面から総合的な対策が迫られてきた。この時期の地域福祉論には在宅福祉志向理論などがある。

1990年代に入り、住民の主体形成と参加志向が強調されてきた。住民の主体性と参加により制度が良くなるには「福祉教育」が必要であるとし、利用者の立場から地域福祉計画が策定できる主体として、また、ボランティアとしての参加の意思や実践力を持った主体として、福祉サービスを選択し質を高める主体として、互いに支え合う税制や保険制度を実質化する主体として、「主体形成」「参加」が重視されてきた。

2000年の社会福祉法の改正に伴い、地域福祉の推進方法として「コミュニティ・ケアからコミュニティ・ソーシャルワークへ」と大橋謙策は強調している。大橋は、「従来、地域福祉に見合う社会福祉方法論として、コミュニティ・オーガニゼーションが考えられていたが、それは個別課題を抱えている人には、必ずしも直接的に関わりをもたず、その抽象的・外延的援助のための地域住民の組織化や、大多数の地域住民の関心事の解決には取り組んできたが、地域で個別生活課題を抱えながら、地域自立生活を望んでいた人々への個別支援とそれを支えるソーシャル・サポート・ネットワークづくりを個別具体的に展開するという実践は弱かった。」<sup>11)</sup>と指摘している。そして、コミュニティ・ソーシャルワークとは、「地域自立生活上のサービスを必要としている人に対して、ケアマネジメントによる具体的援助を提供しつつ、その人に必要なソーシャル・サポート・ネットワークづくりを行い、かつその人が抱える生活問題が地域で今後起こらないような福祉コミュニティづくりとを総合的に展開する。地域を基盤にしたソーシャルワーク実践である。」<sup>12)</sup>と整理している。

まさに、地域福祉は、社会福祉のひとつの新しいサービスシステムとして、捉えることができ、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)を目指す実践であるといえよう。社会的包摂と

は、社会的排除の対概念ではなく、園田恭一は「経済的貧困とか、格差、分裂、あるいは身体的・精神的苦痛とか障害といった次元の問題だけではない、社会的関係や結びつきの弱体化や喪失に光を当て、さらにはそれを乗り越えて、包み込むことを志向するという、社会福祉にとって基本といえる課題を提示している。」<sup>13)</sup>と述べている。

このように、地域福祉の考え方は、大きな広がりを見せている。社会福祉ニーズを持った人々、社会的排除の対象となりやすい者への対処、少数者への地域の無理解から来る問題や、偏見や差別（外国人、刑務所から出所した者など）、学校でのいじめ、ニート、ホームレスといった新たな貧困を含む低所得の問題も、地域にある問題として捉える考え方になっている。

### (3) 地域福祉の推進・包摂に向けて

地域福祉は、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を目指すことであるが、画一的な方法での推進は困難であろう。そこで、コミュニティと社会的包摂の関係について考えてみる。地域福祉推進を考える上で、国際化する、多様な文化の混在する地域に向き合う姿勢が求められているように思える。つまり、社会的包摂は、いろいろな文化を持つ人たちが構成されるコミュニティの地域性・共同性を抜きにして考えることは困難であるといえる。

ソーシャル・インクルージョンは、1980年代以降の社会経済変化のもと、主にEUで使用されている、新たな社会統合戦略の用語である。排除と包摂は表裏一体であり、どのような人も排除され包摂されながら社会生活を営む。この中で社会の主要な社会関係への「参加」が欠如している状態を社会的排除と捉える。排除された人々の拡大は社会を分裂させる。社会的包摂は、この分裂を回避し社会統合の編み直しを目指す<sup>14)</sup>。

コミュニティとは、二つの主要な構成要素からなる概念で、ひとつは、一定の空間的範囲を持つという意味での地域性であり、もうひとつは、人々の社会的共同性という意味での共同性である。地域性は、地域、近隣、居住地などの場所を指示する地域社会に関わる意味合いを持ち、共同性は、同じ信条や関心を共有している人々がつくる共同社会の意味合いになる<sup>15)</sup>。

奥田道大は、コミュニティの定義自体が福祉コミュニティの内実に触れているとし、次のようにいう。すなわち、コミュニティと福祉コミュニティの定義は、相互交替的である。それが、福祉コミュニティであれ、コミュニティであれ、その前提には、「ひと」と「ひと」との自覚的・人格的な結びつき、地域生活の新しい「質」の構築、再構築を含んでいる。そこでは、様々な意味での異質・多様性を認め合って、相互に折り合いながら、自覚的に洗練された新しい共同生活の規範、様式をつくることが求められると<sup>16)</sup>。

ソーシャル・インクルージョンの基本的視座の中で、社会経済構造の変化を背景として、国家的文脈（経済施策や福祉体制、市民権）と地域的文脈（地域や住民、地方行政）からの理解が必要である。ソーシャル・インクルージョンは構造的であり、行政の態度や活動、さらには施策によって改善あるいは悪化する<sup>17)</sup>。

ソーシャル・インクルージョンは、地域性と共同性を併せ持つコミュニティ単位における実践活動とマクロレベルの施策・教育が重要であるといえる。地域性、共同性とは、コミュニティにおける関係性、メゾ的な視点であり、マクロレベルとは、国、施策などの構造的な視点を指すと理解できる。人間の生活は、固有なマイクロ・メゾ・マクロシステムによって構成され、三つのシステムは循環しているからである。

生活という言葉は、「生きていること。生物がこの世に存在し活動していること。」などの意味を持つが、高田眞治は、「第1は、生きていること。即ち、身体・生命をもって存在する人間が主体である。第2は、この主体が活動すること。すなわち、社会的、文化的な営みや過程を展開すること。第3は、主体は現実社会、すなわち、この世の中で生活の場と時間・空間をもった存在である。」したがって、社会福祉やコミュニティの観点から「生活」を考察する場合、これら「人間・過程・空間」が基本要件になると述べている<sup>18)</sup>。

福祉は、これまで普遍的かつ場所を超越した概念として捉えられる傾向が強かったが、今後は、地理的・空間的な視点を導入していくことが重要ではないか<sup>19)</sup>と広井良典は指摘している。地域福祉推進・包摂に向けてコミュニティが重要視される理由として、地域性と共同性は、時代や地域の状況に応じて異なり、その過程で育まれてきた多様性や柔軟性、融通性は、経済力や地域力に影響を及ぼすと考えることができよう。

熊田博喜は、ソーシャル・インクルージョンの解決の方策としてのコミュニティの意義について、社会的・経済的・政治的側面から整理している。社会的側面として、ソーシャル・インクルージョンが関係性を重視する概念であり、その関係性を回復・包摂する場としてコミュニティが重視されている。経済的側面として、ソーシャル・インクルージョンを推進するに際し、コミュニティへの投資は経済的効果があるという観点からコミュニティが重視されている。政治的側面として、政治思想としてのコミュニティアリズムと福祉国家の再編成の影響を無視できないとし、福祉国家の機能不全が生み出す排他的状況をコミュニティの役割を重視することによって活路を開くといった認識を共有している<sup>20)</sup>。

今日の地域福祉と社会的包摂との関係を整理すると、これからの「つながり」と「支え合い」の地域福祉のあり方である社会的包摂とコミュニティの再興には、強い関係があるといえるだろう。2000年の社会福祉事業法改正、社会福祉法の施行と日本経済の疲弊、グローバル化は、三位一体、地方分権化へと邁進し、市町村の破綻や格差を生み出している。

地域福祉推進・包摂は、トップダウン的な一部の場面への住民参加を促すのではなく、社会のあらゆる場面への参加の保障、排除されない生活する場の保障がない限り困難であり、そこには、共生という考えが必要になろう。「共生」<sup>21)</sup>とは、共に同じ所で生活すること、異種の生物が、相互に作用し合う状態で生活すること、一般的には相互に利益を与え合う相利共生が日常語として共生という場合はこれを指すことが多い。共生するためにはどうすればよいのかを見つけることが、社会的包摂、人と人とがつながる地域社会づくり、ひいては、地域福祉の推進方法を示唆できるのではないだろうか。

## 4. ソーシャル・キャピタルと地域再興

日本社会は、少子高齢社会、先行き不透明な社会保障、所得格差や地域格差の拡大、失われていく地域互助システムなど、経済・環境・教育・財政・保健・医療・福祉をめぐる社会のあり方が大きく揺らいでいる。また、1990年代の後半頃から、経済学研究分野や政府、国際機関から資本主義社会のあり方を問うソーシャル・キャピタルに対する関心が高まってきている。このような状況下、地域社会で起こる生活問題に対して、2005年8月の「コミュニティ機能再生とSCに関する研究調査」では、SC醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動の形成が生活上の安心感を醸成し、自分の住むコミュニティへの評価を高めるということが明らかになったと報告されている。

本章では、ソーシャル・キャピタルを考察するのではなく、地域福祉の方法、地域再興の視点から整理するにとどまる。

### (1) ソーシャル・キャピタルの定義と要素

「ソーシャル・キャピタル」という概念は、アメリカの政治学者 R.D. パットナムによるイタリヤ社会における研究『*Making Democracy Work* (民主主義をうまくいかせる)』(1993年)とアメリカ社会における研究『*Bowling Alone* (ひとりでボウリングをする)』(2000年)が大きな契機となり、1990年代後半から社会学、経済学の研究者の強い関心を集めてきた。パットナムは母国であるアメリカにおけるコミュニティの崩壊、すなわち「ソーシャル・キャピタル」の衰退に注目し、2000年の著書『*Bowling Alone*』で、地域のボウリングクラブには加入せず、一人で黙々とボウリングをしている孤独なアメリカ人の姿を象徴として、アメリカにおける「ソーシャル・キャピタル」の衰退状況を、包括的な州ベースのマクロデータを基に実証分析している。

その結果、アメリカにおいては、政治・市民団体・宗教団体・組合・専門組織・非公式な社交などに対する市民の参加が減少していることが幅広く検証された。ソーシャル・キャピタル衰退の主な要因としては、TVの台頭、女性の役割の変化(社会進出)、人々の地理的流動性の増加、ライフスタイルの変化、市民参加に関する価値観や行動の世代間変化などが指摘されている。

パットナム以前にもソーシャル・キャピタルに関する研究は存在していた。アメリカのウエストヴァージニア州チャールストンにおける農村学校の州教育長(state supervisor of rural school)である L.J. ハニファンの論文(1916年)や70年代以降のアメリカの経済学者ラウリー、フランスの社会学者ブルデュー、アメリカの社会学者コールマンらによって主として個人に注目した「ソーシャル・キャピタル」論がそれである。

パットナムのソーシャル・キャピタルはそれまでの研究と違い、ソーシャル・キャピタルをコ

コミュニティに蓄積されるものと定義したことにある<sup>22)</sup>。

このようにソーシャル・キャピタルが議論された要因について宮川は、「20世紀における大きな政府を志向する社会民主主義・福祉国家政策，ならびに小さな政府を志向する市場主義・ネオリベラリズムの双方への失望から，新たにこれからの政治的・経済的制度の活力は健康でダイナミックな市民社会に依存しており，そのベースがソーシャル・キャピタルと考えられたこと。」  
「人々が，コミュニティの意味や社会的存在としての人間の相互連帯性を理解するための拠り所である『心の習慣』を失っているのではないか，との懸念。」  
「政治的あるいは社会的次元を豊かに持つ政治経済学や社会経済学が色を失い，高度な計量モデルによる経済学全盛に対して，血の通った価値規範次元を導入することで対抗しようとした社会学者や政治学者の動き。」の三点に整理している<sup>23)</sup>。

今日，ソーシャル・キャピタル概念は，政策的なツールとして役立つものとして捉えられており，OECDや世界銀行などがそれぞれにソーシャル・キャピタルを定義し，政治的経済能力の測定や途上国の開発支援のあり方を検討する指標に役立てている。その一例に「グラミン銀行の形成したソーシャル・キャピタル」がある。

ソーシャル・キャピタルとは，社会関係資本と呼ぶべきもので，信頼，相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し，そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような見えざる資本である<sup>24)</sup>。他のソーシャル・キャピタルの定義の例は，表1に整理できる。

また，ソーシャル・キャピタルは，個人的なネットワークや集团的ネットワークから得られる「資本」として位置づけられ，それは，単なる個人の資産を超えて，個人が持つ社会関係の中に存在するものになって，観察が容易となり，応用の可能性にも富む。個人を拠点にした社会関係という「資本」からその個人への成果配当を可能とみなし，共生・長寿・健康・エンパワーメント感・満足感・幸福感・社会貢献達成感などを配当の成果と位置づけるのである<sup>25)</sup>。

ソーシャル・キャピタルは「互酬性規範と結びつき，水平的で異質なものともつながり得る市民積極参加のネットワークとして立ち現れる社会的信頼として把握できるように思われる。この時，市民積極参加のネットワークが重視されている理由は，人々の相互関連性が増大し，コミュニケーションが深まり，豊かな情報が流通するので，相互の互酬性模範やそれにもとづく期待が伝達されやすく，信頼関係の基盤となる評判も形成されやすい」という面も有する<sup>26)</sup>。

ソーシャル・キャピタル定義を整理すると，地域におけるソーシャル・キャピタルの成熟度が，地域再興・経営に影響を与えていると考えられる。ソーシャル・キャピタルが豊かになるということは，地域コミュニティの相互の信頼関係が深まること，地域コミュニティ構成員の自主的協力をもたらすことなどである。

また，山内らは，調査研究報告書『日本のソーシャル・キャピタル』の中で，住民のNPOやボランティア活動への積極的な参加はソーシャル・キャピタルの醸成を促す要素であり，出生率の増加，犯罪や児童虐待の減少，高齢者や障害者の生活の質を改善することや，「SCとNPOやボランティア活動」との関係から地域福祉や地域経済，住民の意識，自治会・町内会活動，福祉

表1 ソーシャル・キャピタルの定義例

R.D. パットナム	人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴。
F. フクヤマ	集合を構成するメンバーの間で共有されるインフォーマルな価値あるいは規範の集合。
N. リン	市場における見返りを期待してなされる社会関係への投資として社会構造の中に埋め込まれた資源であり、目的を持った行動のためにアクセスされ動員されるもの。
宮川 公男	人間がつくる社会的組織の中に存在する信頼・規範・ネットワークのようなソフトな関係を意味する。
稲葉 陽二	社会における信頼・規範・ネットワークを意味し、これに心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク、人と人とのつながりを資産と捉える意味。
OECD	グループ内ないしグループ間の協力を容易にさせる規範・価値・理解の共有を伴ったネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの。
世界銀行	社会的なつながりの量・質を決定する制度・関係・規範である。社会的なつながりは、経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠な要素であり、ソーシャル・キャピタルは、単に社会を支えている制度ではなく、社会的なつながりを強くするための糊のような役割を果たしている。

出所：稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題——』生産性出版、2007年、金子勇『格差不安時代のコミュニティ社会学——ソーシャル・キャピタルからの処方箋——』ミネルヴァ書房、2007年、宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎——』東洋経済新報社、2004年、を基に作成。

教育への効果などを示唆した報告を行っている（前掲注24）参照）。

ソーシャル・キャピタルの定義を地域福祉の方法として実用化するには、ソーシャル・キャピタルの構成要素を紐解く必要がある。これらの定義から、ソーシャル・キャピタルの構成要素は「信頼・規範・ネットワーク」と考えることができるが、筆者は、これに「コミュニティ」を加えてみたい。コミュニティは、一定の空間的範囲を持つという意味での地域性と人々の社会的共同性という意味での共同性を意味するからである。

また、個人が活動するコミュニティの中で育まれてきた規範・信頼・共通の価値観・ネットワークがソーシャル・キャピタルであり、パットナムは、ソーシャル・キャピタルはコミュニティに蓄積されるものとしているのである。

## (2) 信頼・規範・ネットワークの意味

信頼は、あらゆる取引において重要な要素であり、信頼が存在すると、構成メンバー内の自発的な協力が生み出されるとともに、自発的な協力がさらに信頼関係を醸成する。規範は、判断、評価または行為などの拠るべき基準であるが、パットナムは、互酬性（相互依存的な利益交換）の規範を重視している。ネットワークは、「職場内の上司と部下の関係などの垂直的なネットワークと合唱団や協同組合などの水平的なネットワークがある。家族や親類を超えた幅広い『弱い紐帯』を重視し、特に『直接顔をあわせるネットワーク』が核であるとされている」<sup>27)</sup>。

また、信頼とは、相手に裏切りの誘因が存在する場合の、自分を裏切らないという期待<sup>28)</sup>。



規範とは、「行動や判断の基準となる模範。……哲学で、判断・評価・行為などの基準となるべき原則。[類語] 道徳」(『大辞泉』)。ある程度人々の行動を制限する。ネットワークとは、個人と個人の限定的なつながりそのもの……。地域社会は個人を単位としたネットワークの連鎖<sup>29)</sup>。

F. フクヤマは、信頼を「コミュニティの他のメンバーが、共有された規範に基づいて、正直な、そして協働的な行動をとると考えられるようなコミュニティにおいて生じる期待」として、ソーシャル・キャピタルはそのような信頼が広くゆきわたることから生じる社会の能力である<sup>30)</sup>。ソーシャル・キャピタルは、規範や価値観を共有して信頼関係を持った人と人とのつながり(ネットワーク)であり、このつながり(ネットワーク)の背景にある価値観や規範が重要な役割を持っているといえよう。

信頼は、特定の個人や団体を対象としたもの(戦略的信頼)と社会全般に対する信頼(道徳的信頼)がある。前者は、互酬性の確立としても捉えることができる。また、「安心」は「相手に裏切りの誘因が存在しない場合の、相手の協力行動に対する期待」であり、「信頼」は「相手に裏切りの誘因が存在する場合の、相手の協力行動に対する期待」として両者を区別する見方もある<sup>31)</sup>。

ソーシャル・キャピタルの構成要素である「信頼・規範・ネットワーク」の醸成は、社会の健全性や安全性、経済の成長や発展に対して効果的な機能を持っているといえるが、社会全般に対する信頼や規範は、範囲の限定、排他的社会の形成につながる可能性があることも指摘されている。

パットナムは、ソーシャル・キャピタルは、私的財(個人間、組織間のネットワーク)であると同時に、公共財(社会全般における信頼・規範)であるとし、ソーシャル・キャピタルは関係的現象であり、集団、コミュニティ、国家の所有物であって、個人の所有物でないとしている。宮川は、これらを、ソーシャル・キャピタル論の課題のひとつに取り上げている<sup>32)</sup>。

そこで、重要になるのが信頼と規範に基づくつながり(ネットワーク)のあり方である。

ソーシャル・キャピタルの基本概念に、異質な者同士を結びつけるブリッジング(橋渡し型=bridging)と同質な者同士が結びつくボンディング(結合型=bonding)がある。

結合型(bonding)は、ソーシャル・キャピタルを構成する組織などの内部における人や人・組織などの同質的な結びつきで、その内部で信頼や協力、約束を生むものであり、例えば、村落やグループ企業内の構成メンバー間の関係性を示すものである。一般的には、結合型は社会の接着剤ともいべき強い絆、結束によって特徴づけられ、内部志向的であると考えられる。このため、この性格が強すぎると組織・集団の閉鎖性や個人の排他性などにつながる場合もありうると思われる。

橋渡し型(bridging)は、ソーシャル・キャピタルを構成する異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークであるとされており、例えばNPO、市民活動団体と行政や市民などとのつながりである。橋渡し型は、構成メンバー間のつながりが結束型に比べて弱く・薄い一方で、外部に対して開放的であるとともに、主体の参画は横断的であり、社会の潤滑油の役割



を果たすとされる。

地域福祉推進において、地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織の有機的な連携が課題としてある。地域コミュニティ型組織とは、町内会や自治会などであり、一定の生活圏域で形成される自主的な共同性によって成立する団体である。地域あるいは地縁を基本とし、活動の共同性や共属感情によって構成されているのが特徴である。アソシエーション型組織は、特定の目的を達成することを原則とするため、専門的な知識や技術を発展させることが中心的な課題になる。そのため、活動に関心を持つ人々によって構成される可能性が高い。ボランティア団体、市民活動団体、NPOなどの組織であり、保健・医療・福祉・まちづくり・社会教育・文化・スポーツ・環境など多岐にわたる活動で、活動範囲は広域になる可能性がある。

地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織とは、組織の性質が異なるために、密接な連携が難しい面がある。そこで、限定された空間であるコミュニティで活動する地域コミュニティ型組織のソーシャル・キャピタルと、アソシエーション型組織のソーシャル・キャピタルとは、どのようにしたらつながるかが、課題になる。組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークである橋渡し型や二つが混在する型が、柔軟に発揮されることで、可能になるのだろうか。事例調査でこの考えを検証していきたい。

規範・信頼・共通の価値観・ネットワークは個人の社会・経済的活動のあらゆる対象分野に関わっている。ソーシャル・キャピタルは、現代の経済・社会において、① 企業を中心とした経済活動、② 地域社会の安定、③ 国民の福祉・健康、④ 教育のあり方、⑤ 情報化社会の安定、⑥ 格差を含めた経済的弱者への対応、⑦ 政府の効率の七つの分野で重要な役割を果たしている<sup>33)</sup>。このように、ソーシャル・キャピタルは、社会と経済の問題を切り離さないで包括的に捉えることができる。社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)は、福祉の問題に取り組むことだけで可能にはならない。

### (3) 先行研究とその考察

ソーシャル・キャピタルの先行調査研究は数多くあるが、その中から2002年度、2005年度の内閣府国民生活局および経済社会総合研究所<sup>34)</sup>と、2005年に大阪大学大学院国際公共政策研究科<sup>35)</sup>が行った実践研究を取り上げ、地域福祉、地域再興にどのように関係しているかを考えてみたい。

#### 3-1 2002年度「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

この研究は、ソーシャル・キャピタルという新しい概念が政界的に注目を集めつつある中で、ボランティア活動を始めとする市民活動の社会的意義、ソーシャル・キャピタル培養の重要性に目を向けて行っている。目的は、ソーシャル・キャピタル培養という観点から我が国における市民活動の今後の展望と課題を探ろうとしている(表2参照)。

表2 ソーシャル・キャピタル培養の観点から

市民活動とソーシャル・キャピタルの定量的把握	市民活動事例から見たソーシャル・キャピタル培養の可能性	ソーシャル・キャピタルの培養に向けた市民活動の今後の展望と課題
<p>ボランティア・NPOなどの市民活動に参加している人たちは、地域活動に参加していない人と比べ人を信頼できる傾向があり、居住地域を越えた交流が窺える。ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど失業率が低く、出生率が高い。これまでの動向としてソーシャル・キャピタルが減少したか定かではないが、つきあい・交流面では近隣つきあいが減少している可能性がある。</p>	<p>市民活動が新たに生まれることによって、新しい信頼関係に基づく人間関係が形成され、地縁組織などが形成してきた既存のソーシャル・キャピタルが誕生している。NPOやボランティア団体が人間関係の求心力になり、先駆性、課題発見の要素や人間関係づくりを行うリーダーシップの要素、コミュニケーションのための公共空間の要素を持っている。</p>	<p>ソーシャル・キャピタル培養の基本的方向として、信頼に基づいた社会的つながり、ネットワークの充実と共に、ソーシャル・キャピタルの構築のマイナス面への気配りが必要。</p> <p>その地域の歴史や文化面での長年の蓄積が反映される点から、現状の変化は簡単ではないが、地縁組織の活性化、地縁組織とその他の市民活動との交流促進、市民活動の水平的オープンな活動運営推進、橋渡し型ソーシャル・キャピタル培養基としての積極的な活動展開が必要。</p>

出所：2003年度『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』（内閣府国民生活局編調査報告書）より筆者が整理した。

### 3-2 2005年度「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」

調査の趣旨は、現在の日本における地域コミュニティの多くが様々な問題に直面していることに対して、コミュニティの問題解決に向けた政策手段のひとつとして、ソーシャル・キャピタルの視点に注目し、その検討を目的に実施された。調査は大きく三部から構成される（表3参照）。

### 3-3 2005年「日本のソーシャル・キャピタル」

この報告は、客観的な統計データを用いた実証研究であり、NPOとソーシャル・キャピタル、ボランティア活動とソーシャル・キャピタル、ソーシャル・キャピタルと地域文化力、ソーシャル・キャピタルが教育に与える影響、少子高齢化社会とソーシャル・キャピタルの果たす機能、経済成長、環境・まちづくり、女性の役割など多岐にわたる内容になっている。その中から、NPO、ボランティア活動、地域文化力とソーシャル・キャピタルとの関係を取り上げてまとめてみる（表4参照）。

これら三つの調査研究報告をソーシャル・キャピタル醸成と地域福祉、地域再興との関係から考えてみたい。

2002年度の調査では、ソーシャル・キャピタルの培養と、市民活動やボランティア活動などの活性化は、互いに他を認め合う信頼を築きあげる土壌になりうる可能性があること、ボランティアや地域活動に参加している人は、多様な人たちとの社会的交流が活発な傾向にあることなどが示唆されたが、2005年度の調査では、「男性より女性」「無職より有職」「短い居住年数より長い居住年数」「未婚より既婚」「低学歴より高学歴」「低所得より高所得」「借家より持ち家」の人

表3 ソーシャル・キャピタル研究調査の構成 (SC=ソーシャル・キャピタル)

<p>ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価「SC醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動」と「自分たちの暮らしとコミュニティに対する現状認識」</p>	<p>欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策では、主にアイルランド・イギリス・OECDにおける政策事例</p>	<p>コミュニティ再生につながったと思える成功要因の分析</p>
<p>SC醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動(以下SC〔個人〕)の形成が生活上の安心感を醸成し、自分の住むコミュニティへの高い評価が生活上の安心感を高める。政策の最終的な成果が個人々の生活上での安心感の向上であると解釈すれば、SCの形成およびコミュニティへの投資によってその成果向上を図ることが可能である。「男性より女性」「無職より有職」「短い居住年数より長い居住年数」「未婚より既婚」「低学歴より高学歴」「低所得より高所得」「借家より持ち家」が多い傾向が見て取れ、団塊世代の大量定年時代(2007年問題)への対応やニート対策、そして住み続けることのできるまちづくりへの対応がSCの視点でも重要になる。</p>	<p>SCが社会にとって重要であるという認識は、各国・各機関共通の認識。ほとんどあらゆる政策・施策にSCという視点を持つことが意識されていることがわかった。SCを増加させるためのマニュアル的対応策(=特効薬)は現時点ではなく、既存のSCを壊さないということが、SCの創出と同じか、それ以上に重要であるという示唆が得られた。またSCの創出にはNPO・企業・地方自治体・市民と、それらの協同を促進するような政策が必要であること。イギリスではSCの測定に対して大規模な予算が編成され、その質的評価を可能にする調査枠組みの作成にも、積極的に取り組んでいることが明らかになった。</p>	<p>コミュニティ再生に成功した地域には、「危機意識の発露と共有、それに対して具体的な活動を起こそうとする人の存在」という共通点があることが見出された。さらにこのような活動全体の特性として、1) Plan→Do→Seeという活動プロセスと、2) 様々な主体の参加、が指摘された。すなわち活動がマネジメントされていることが主たる特徴である。そしてコミュニティ再生の成功要因の多くが地域のSCに依存していると考えられ、特に橋渡的なSCが重要な役割を果たしている可能性が示唆された。</p>

出所：2005年度『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査』(内閣府経済社会総合研究所編調査報告書)より筆者が整理した。

表4 日本のソーシャル・キャピタル

NPOとソーシャル・キャピタル	ボランティア活動とソーシャル・キャピタル	ソーシャル・キャピタルと地域文化力
<p>市町村単位において経済的豊かさがNPO活動を促進することを示唆。NPOはサービスの提供や政策提言などの役割と並びSCを創出する重要な役割。水平で橋渡的なSCを構築していく意義があるがNPOはこの役割を認識していない⇒多様性の重要性や寛容を育む教育や市町村による助成、協働コーディネーターが必要。</p>	<p>SCの高い地域ほどボランティア活動が参加率において活発。若年者比率が高いほどボランティア活動に参加する率が高い。SCの影響は都道府県単位より狭い範囲である人々の生活圏であり、行政区や学校区のような単位であることが想像される⇒SCは小学校区、自治会単位から創造される。若年層からの活動がSC醸成に効果。</p>	<p>SCとより豊かな地域社会は循環されながら再生産されていく関係にある。市民の多彩な文化的行動によって地域での人と人との相互の信頼関係の増幅、社会的・文化的規範の醸成を促し、それらによって培われるネットワークに支えられることで持続的な活動がなされる。文化とSCの関係は、ボンディング型・ブリッジング型・その複合型、歴史という時間軸を要素として成り立つ。公民館活動などからSCは地方圏が高い。コミュニティでの祭りや伝統的な行事、地域特性などを把握した上でSCと文化との関連性を調査することが必要。同時に文化と経済との関係についても考察が必要。ソーシャル・キャピタル論——地縁組織と市民活動の新たな関係——。</p>

出所：山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科(NPO研究情報センター)報告書、2005年3月より。

が、個人の信頼・ネットワーク・社会活動の形成において生活上の安心感を醸成しやすく、自分の住むコミュニティへの高い評価、生活上の安心感を高める結果が出ている。生活にある程度のゆとりがあれば、地域への関心度や危機感はあるが、低所得者やニートと呼ばれる人たちは、他との結びつきや信頼関係が築けない状況であるともいえる。

また、生活圏域における若年者がボランティア活動に参加する率が高い地域ほどソーシャル・キャピタル醸成が促進されるが、今の日本においては、若年者層の失業率や派遣労働者が多い状況にある。ソーシャル・キャピタルと豊かな地域社会とは、循環され、ポジティブ・フィードバックの関係にあるが、強力な結合型ソーシャル・キャピタルに内在する排他的な側面があることも忘れてはいけないだろう。かつては、地縁組織を中心にした町内会や自治会が、生活圏域に生じる問題に対して解決しようとする力を持っていたが、加入率の低下や外国人居住者の増加、限界集落の増加などでその機能も衰退している地域もある。

ソーシャル・キャピタル醸成の促進は、画一的な方法では対応が困難であるといえよう。生活圏域、コミュニティにおける地域特性や人々の暮らしを構造的に把握した上で、地域住民によるソーシャル・キャピタルを培養する力を生み出す方法、それを支え、促進する政策が地域福祉・地域再興を目指すことになると考えられる。

次章では、これまでの整理を踏まえて実践事例研究からソーシャル・キャピタルの醸成と地域福祉の方法について考察する。

〔注〕

- 1) 2007年10月3日に厚生労働省社会・援護局長のもとにおかれた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」は、設置されて以来、計11回にわたり研究会が行われ、2008年3月に『地域における「新たな支え合い」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉——』という報告書を示している。本研究会は、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について検討するため設置された。その中の一部に、これからの福祉施策における地域福祉の位置づけとして、次の点が挙げられている。現行の仕組みでは対応しきれない多様な生活課題に対応するため、地域福祉をこれからの福祉施策に位置づけることが必要。これは、住民の自己実現意欲にも応えるもの。また、地域社会再生の軸としての福祉として、住民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、解決のため協働することは、人々のつながりの強化、地域の活性化につながる。地域福祉は、地域社会の再生の軸になりうる。

これからの地域福祉のあり方に関する研究会『地域における「新たな支え合い」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉——』報告書、平成20年3月31日。

- 2) 2009年第23回日本地域福祉学会は、「新たな『つながり』と『支え合い』の地域福祉のあり方を問う——社会的排除から包摂へつなげるコミュニティの再興——」をテーマに開催された。学会会長牧里毎治は、「地域福祉を取巻く状況認識と研究課題——住民主体力の形成に向けて——」と題して講演。2009年第23回日本地域福祉学会講演資料。
- 3) R. パットナムは、著書『Bowling Alone (ひとりでボウリングをする)』(2000年)でアメリカのソーシャル・キャピタルが減退していると指摘し、コミュニティの崩壊と再生について警鐘をならした。このソーシャル・キャピタルの概念が世界的に注目を集めることになった。
- 4) 山内直人は、2002年、2005年の内閣府調査や、日本のソーシャル・キャピタルについて、実践的な研究を行い、多くの報告書を作成している。

- 5) 宮川公男は『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎——』(共編著, 東洋経済新報社, 2004年)で, ソーシャル・キャピタルについて, その概念および問題の出現, 歴史的背景, 様々な理論に論及している。
- 6) 山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策科(NPO研究情報センター)報告書, 2005年3月, 2頁。
- 7) 大橋謙策他編『地域福祉の理論と方法——地域福祉論——』[第2章第2節 地域自立生活支援と地域福祉の理論](新・社会福祉士養成講座 第9巻), 中央法規出版, 2009年, 33頁。
- 8) 前掲注7), 36頁。
- 9) 前掲注7), 18頁。
- 10) 前掲注7), 29頁。
- 11) 『地域福祉論』(社会福祉士養成講座 第7巻), 中央法規出版, 26–27頁。
- 12) 前掲注11), 29頁。
- 13) 園田恭一編『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉——新しい〈つながり〉を求めて』第4章, 2008年, ミネルヴァ書房, 84頁。
- 14) 岩田正美は, 2009年第23回日本地域福祉学会シンポジウムで「どのような包摂が目指されるのか——地域福祉と社会的包摂」をテーマに, 社会的包摂と社会的排除, 地域の中心部や周辺部, これまでの社会福祉の役割, 包摂のゴールについて講演している。
- 15) 平野隆之・宮城孝・山口稔編著『コミュニティとソーシャルワーク』有斐閣, 2001年, 3頁。
- 16) 奥田道大『福祉コミュニティ論』学分社, 1993年, 190頁。  
マッキンバーは, コミュニティの基礎は, 地域性と地域社会感情にあるとし, その地域社会は, われわれ意識, 役割意識, 依存意識からなるとした。また, 奥田は, 地域モデルとして, 「地域共同体モデル」「伝統型アノミーモデル」「個我モデル」「コミュニティモデル」の4類型を導き出して, 地域モデルを分析している。またさらに, マッキンバーは, 共同性の特徴としては, 社会的類似性, 共同の社会的概念, 共同の慣習, 共同の伝統, 共属感情などを挙げている。
- 17) 前掲注13), 第2章第1部, 29頁。
- 18) 高田眞治『コミュニティ・ワーク/地域福祉の理論と方法』海声社, 1989年, 57頁。
- 19) 広井良典は, コミュニティと一口に言っても, 土地の特性によって課題は大きく異なる。たとえば, 高齢者のケアのあり方も, 郊外のニュータウンと人間関係が濃密な旧市街(下町)とではそのあり方は大きく異なるとし, 「福祉地理学」という視点の必要性を訴えている。基調講演「持続可能な福祉社会——これからの社会保障と日本社会のビジョン——」第46回社会福祉セミナー「漂流する社会福祉からの脱出——明日を築くための行財政・専門職・市民の役割——」(2009年7月30日・31日, 有楽町朝日ホール)財団法人・鉄道弘済会。
- 20) 前掲注13), 第2章第1部, 29–31頁。
- 21) 金子勇は『格差不安時代のコミュニティ社会学——ソーシャル・キャピタルからの処方箋——』(ミネルヴァ書房, 2007年)で共生に利益や効果が不可欠とし, 2種類以上の主体間には「共生」することによって得られる利益が確実に存在すると見る。むしろ, 主体間に利益が生まれなければ「共生」などは生じないと考えるとしている(48頁)。
- 22) 桜井政成「ボランティア・NPOとソーシャル・キャピタル——パトナムを越えて——」『立命館人間科学研究』14, 2007年, 42頁。
- 23) 宮川公男・大守隆『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎——』[序章], 東洋経済新報社, 2008年。
- 24) 山内直人は, ソーシャル・キャピタルとは, 「社会関係資本と呼ぶべきもので, 信頼, 相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し, そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような見えざる資本である」と定義している。前掲注6)。
- 25) 前掲注21), 54頁。
- 26) 藤井淳史「NPO論を超えて——社会的企業論の可能性」『都市問題』第95巻第8号, 東京市政調査会,

2004年8月。

- 27) 北海道大学公共政策大学院, 日本政策投資銀行 地域政策研究センター/地域企画部北海道支店『ソーシャル・キャピタルと地域経営——ソーシャル・キャピタル研究会報告書——』2006年10月, 4頁。
- 28) 山岸俊男『信頼の構造——こころの社会の進化ゲーム』東京大学出版会, 1998年, 39頁。山岸は, 信頼と安心は共に相手を裏切らないという期待であるが, 安心は, 相手に裏切りの誘因が存在しない場合の相手への協力行動に対する期待であり, 信頼は, 相手に裏切りの誘因が存在する場合の相手の協力行動に対する期待であるとし, 両者を区別して述べている。
- 29) 森岡清志『地域の社会学』有斐閣, 2008年, 82-83頁。首都大学東京の玉野和志は, 地域に生きる集団とネットワークにおいて, ネットワークという概念は, あくまでも, 個人と個人の限定的なつながりそのものを分析の単位としている。地域社会は個人を単位としたネットワークの連鎖の全体として描くことができ, ネットワークの密度が高い部分に集団が発見されると述べている。
- 30) Francis Fukuyama: "Trust", *International Creative Management*, 1995, p. 25. (邦訳: フランシス・フクヤマ『「信」無くば立たず』加藤寛訳, 三笠書房, 1996年。)
- 31) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル——信頼の絆で解く現代経済・社会の諸課題——』生産者出版, 2007年, 40頁。
- 32) 前掲注23), 38-39頁。
- 33) 前掲注29), 13頁。
- 34) 内閣府は委託調査研究により, 2003年度に『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』, 2005年度に『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査』の報告書の作成をしている。表2, 表3は, これらの調査結果を基に筆者が整理した。
- 35) 前掲注24)の調査報告書から一部の事例を筆者が整理した。

#### 〔参考文献〕

- [1] 神座保彦「ソーシャル・キャピタルと社会起業家——地域コミュニティと相互に影響し合う社会起業家——」『ニッセイ基礎研 REPORT』2005年6月号 REPORT III
- [2] ナン・リン『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論——』筒井純也編訳, ミネルヴァ書房, 2008年
- [3] 野口貞久『地域福祉論——政策・実践・技術系の体系——』「終章 新しい地域福祉の構想」ミネルヴァ書房, 2008年
- [4] 農林水産省『農村のソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係の維持・再生に向けて——』農林水産省農村振興局/農村におけるソーシャル・キャピタル研究会, 2007年6月